

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年12月7日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて、わが国の株式の中から「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」

第15期（決算日：2016年3月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」」は、去る3月23日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇日本株オープン「35」マザーファンド	12
---------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	み金騰落	期中率	期中率	騰落率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
11期(2012年3月23日)	7,228	0	△ 3.7	852.53	△ 1.0	95.3	—	38	
12期(2013年3月25日)	8,964	0	24.0	1,047.29	22.8	96.4	—	49	
13期(2014年3月24日)	10,386	0	15.9	1,163.04	11.1	97.0	—	58	
14期(2015年3月23日)	13,829	0	33.2	1,592.25	36.9	96.8	—	74	
15期(2016年3月23日)	12,761	0	△ 7.7	1,364.20	△14.3	97.0	—	66	

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2015年3月23日	13,829	—	1,592.25	—	96.8	—
3月末	13,630	△ 1.4	1,543.11	△ 3.1	95.2	—
4月末	13,927	0.7	1,592.79	0.0	95.5	—
5月末	14,720	6.4	1,673.65	5.1	97.8	—
6月末	14,612	5.7	1,630.40	2.4	97.3	—
7月末	14,874	7.6	1,659.52	4.2	97.5	—
8月末	13,665	△ 1.2	1,537.05	△ 3.5	97.9	—
9月末	12,720	△ 8.0	1,411.16	△11.4	97.0	—
10月末	14,139	2.2	1,558.20	△ 2.1	96.7	—
11月末	14,408	4.2	1,580.25	△ 0.8	95.5	—
12月末	14,281	3.3	1,547.30	△ 2.8	97.8	—
2016年1月末	12,935	△ 6.5	1,432.07	△10.1	97.6	—
2月末	11,734	△15.1	1,297.85	△18.5	97.8	—
(期 末) 2016年3月23日	12,761	△ 7.7	1,364.20	△14.3	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

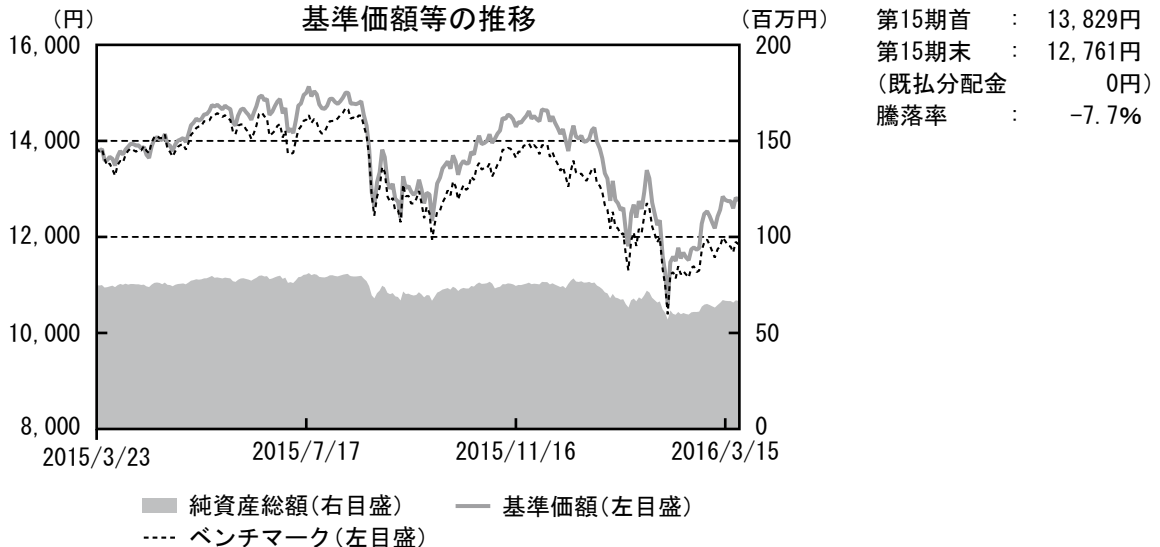
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2015/3/24～2016/3/23)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ7.7%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-14.3%)を6.6%上回りました。



基準価額の変動要因

下落要因	世界経済への懸念や円高・ドル安の進行などが嫌気されて国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
------	---

投資環境について

(第15期：2015/3/24～2016/3/23)

◎国内株式市況

- ・期首より2015年5月末ごろまでは、日本の年金資金が国内株式市場へ流入するとの期待や企業業績への期待などを背景に上昇しました。
- ・6月上旬から8月上旬にかけては、円安・ドル高の定着に伴う企業業績の改善期待とギリシャの債務問題に対する不透明感や中国の株価指数が急落したことなどへの懸念が交錯し、一進一退の動きとなりました。
- ・8月中旬から9月末にかけては、中国による人民元の対ドル中心レート切り下げをきっかけに中国経済の先行き不透明感が警戒されたことや米国の金融政策をめぐる不透明感などから下落しました。
- ・10月上旬から11月下旬にかけては、売られすぎた反動や欧州で追加金融緩和期待が高まったことおよび、中国経済への過度な悲観論が一旦後退したことなどにより、上昇しました。
- ・12月上旬から2016年2月上旬にかけては、原油市況の下落に伴う産油国の財政悪化リスク、米国経済や中国経済をはじめとする世界経済への懸念や円高・ドル安の進行などが嫌気され、下落しました。
- ・2月中旬から期末にかけては、原油市況が反発の動きを見せたことや国内外の経済対策への期待などから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」>

- ・当ファンドは、日本株オープン「35」マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の株式に投資しています。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい概ね95%程度の高水準を維持しました。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

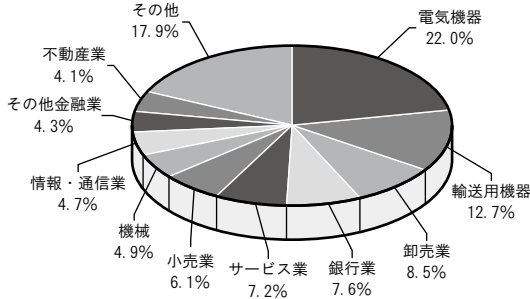
基準価額は期首に比べ6.4%の下落となりました。

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業として厳選した「35銘柄」を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね40銘柄程度で推移させました。コスト効率化への取り組みやコンテンツサービス、金融・決済サービスなどのスマートライフ領域の成長などに期待してNTTドコモ、良好な受注環境の下、工事利益率の改善が期待できると判断した大林組などを新規に組み入れた一方、不適切な会計処理問題の影響が懸念された東芝、スマートフォン向けの需要動向が懸念された日本航空電子工業などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では12銘柄を新規に買い付け、12銘柄を全株売却しました。

(ご参考)

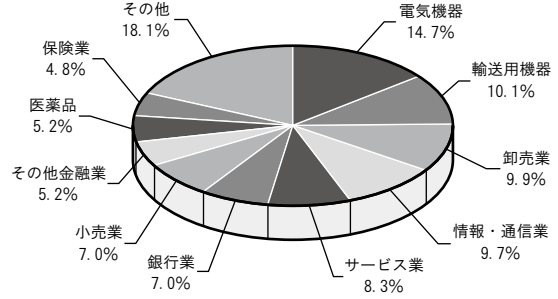
組入上位10業種

期首 (2015年3月23日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2016年3月23日)



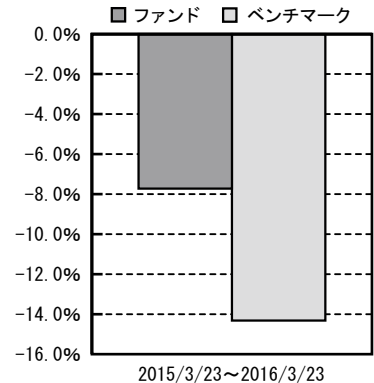
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」>

- ・ 基準価額は、ベンチマークの14.3%の下落と比べて6.6%のアウトパフォーム（運用成果が上回る）となりました。実質的な運用を行っているマザーファンドでベンチマークを7.9%上回ったことによるものです。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



<日本株オープン「35」マザーファンド>

- ・ 基準価額は、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の14.3%の下落と比べて、7.9%のアウトパフォームとなりました。
- ・ 当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として電気機器をベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことや陸運業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたこと

などがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果はペプチドリームや小野薬品工業などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。

- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・小野薬品工業：オブジーボなどの抗体医薬品を含む抗がん剤などが今後の同社の成長を牽引することに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。オブジーボへの期待が高まったこともあり、プラスに寄与。
- ・ペプチドリーム：独自の創薬開発プラットフォームシステムを用いた「特殊ペプチド」による創薬研究開発を行っており、高い成長が期待できると判断し期中に買い付け、ベンチマーク比オーバーウェイト。国内外の製薬企業との共同研究開発活動が進捗している事などが評価され、プラスに寄与。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ホットランド：主力ブランドの築地銀だこの成長や主原料であるたこの調達価格の低減などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。新規業態の立ち上げや開発に伴うコスト増などが嫌気され、マイナスに影響。期中に全株売却。
- ・日本航空電子工業：環境・安全規制の強化に伴う自動車の電装化の流れの中で成長が期待できると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。同社が注力している分野の一つである携帯機器市場において、需要動向に不透明感が高まったことなどが嫌気され、マイナスに影響。期中に全株売却。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期	
	2015年3月24日～2016年3月23日	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	8,485	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」>

◎今後の運用方針

- ・日本株オープン「35」マザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高位を維持する方針です。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国経済や中国経済をはじめとする世界経済への懸念や円高・ドル安の進行、不安定な原油市況の動向などが嫌気され、株式市況は下落しましたが、これらの要因は引き続き懸念材料として注視する必要があると考えます。一方で、バリュエーション（投資価値基準）面などから見て、悪材料はかなり株価に織り込まれつつあると考えています。加えて、日本のような資源の輸入国にとって原油安はメリットも大きいと判断していることや日欧で積極的な金融緩和が継続している事などから、中期的には株式市況は緩やかに回復に向かうと考えています。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。今後公表される2016年度会社計画の内容なども勘案しながら、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年3月24日～2016年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(104)	(0.756)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(104)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.138	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(19)	(0.138)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	243	1.761	
期中の平均基準価額は、13,803円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月24日～2016年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株オープン「35」マザーファンド	千口 3,760	千円 7,043	千口 5,669	千円 10,509

○株式売買比率

(2015年3月24日～2016年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株オープン「35」マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,365,337千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,744,477千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月24日～2016年3月23日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」>

該当事項はございません。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 777	百万円 3,972	19.6	百万円 1,407	百万円 5,392	26.1

平均保有割合 1.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株オープン「35」マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 113	百万円 272	百万円 351

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株オープン「35」マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	102千円
うち利害関係人への支払額 (B)	23千円
(B) / (A)	23.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年3月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株オープン「35」マザーファンド	千口 39,520	千口 37,611	千円 66,546

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株オープン「35」マザーファンド	千円 66,546	% 98.9
コール・ローン等、その他	731	1.1
投資信託財産総額	67,277	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月23日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	67,277,794
コール・ローン等	729,912
日本株オープン「35」マザーファンド(評価額)	66,546,854
未収入金	1,028
(B) 負債	569,736
未払信託報酬	568,817
その他未払費用	919
(C) 純資産総額(A-B)	66,708,058
元本	52,274,180
次期繰越損益金	14,433,878
(D) 受益権総口数	52,274,180口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,761円

<注記事項>

- ①期首元本額 54,168,317円
 期中追加設定元本額 5,413,922円
 期中一部解約元本額 7,308,059円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2761円です。

②分配金の計算過程

項目	2015年3月24日～ 2016年3月23日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	25,568,176円
分配準備積立金額	18,789,679円
当ファンドの分配対象収益額	44,357,855円
1万口当たり収益分配対象額	8,485円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufj.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2015年3月24日～2016年3月23日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	110
受取利息	110
(B) 有価証券売買損益	△ 4,359,398
売買益	682,261
売買損	△ 5,041,659
(C) 信託報酬等	△ 1,192,412
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,551,700
(E) 前期繰越損益金	18,789,679
(F) 追加信託差損益金	1,195,899
(配当等相当額)	(25,558,718)
(売買損益相当額)	(△24,362,819)
(G) 計(D+E+F)	14,433,878
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	14,433,878
追加信託差損益金	1,195,899
(配当等相当額)	(25,568,176)
(売買損益相当額)	(△24,372,277)
分配準備積立金	18,789,679
繰越損益金	△ 5,551,700

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

日本株オープン「35」マザーファンド

《第15期》決算日2016年3月23日

[計算期間：2015年3月24日～2016年3月23日]

「日本株オープン「35」マザーファンド」は、3月23日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	国内の上場株式、店頭登録株式を主たる投資対象とし、個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主として、委託会社が厳選した「35銘柄」に投資します。投資対象を「35銘柄」に絞ることで、銘柄のフォローを徹底し、集中投資効果を図ります。なお、市場動向等によっては、限定された範囲内で、委託会社が継続的にフォローしている銘柄群に投資することがあります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
11期(2012年3月23日)	9,375	△2.0	852.53	△1.0	95.5	—	9,394
12期(2013年3月25日)	11,844	26.3	1,047.29	22.8	96.6	—	9,927
13期(2014年3月24日)	13,945	17.7	1,163.04	11.1	97.3	—	8,128
14期(2015年3月23日)	18,911	35.6	1,592.25	36.9	97.0	—	7,784
15期(2016年3月23日)	17,693	△6.4	1,364.20	△14.3	97.2	—	5,817

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2015年3月23日	18,911	—	1,592.25	—	97.0	—
3月末	18,644	△ 1.4	1,543.11	△ 3.1	95.5	—
4月末	19,076	0.9	1,592.79	0.0	95.7	—
5月末	20,190	6.8	1,673.65	5.1	97.0	—
6月末	20,069	6.1	1,630.40	2.4	97.5	—
7月末	20,458	8.2	1,659.52	4.2	97.7	—
8月末	18,817	△ 0.5	1,537.05	△ 3.5	98.1	—
9月末	17,534	△ 7.3	1,411.16	△11.4	97.3	—
10月末	19,520	3.2	1,558.20	△ 2.1	96.9	—
11月末	19,912	5.3	1,580.25	△ 0.8	95.7	—
12月末	19,741	4.4	1,547.30	△ 2.8	98.0	—
2016年1月末	17,900	△ 5.3	1,432.07	△10.1	97.8	—
2月末	16,248	△14.1	1,297.85	△18.5	98.0	—
(期 末) 2016年3月23日	17,693	△ 6.4	1,364.20	△14.3	97.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

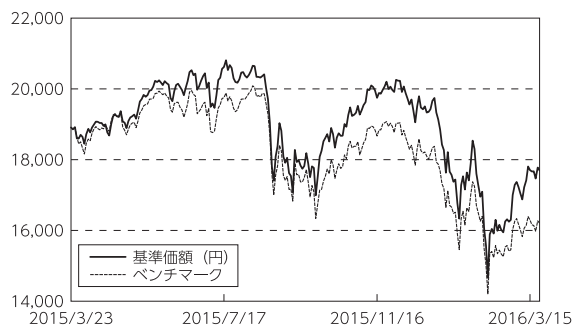
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−14.3%)を7.9%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首より2015年5月末ごろまでは、日本の年金資金が国内株式市場へ流入するとの期待や企業業績への期待などを背景に上昇しました。
 - ・6月上旬から8月上旬にかけては、円安・ドル高の定着に伴う企業業績の改善期待とギリシャの債務問題に対する不透明感や中国の株価指数が急落したことなどへの懸念が交錯し、一進一退の動きとなりました。
 - ・8月中旬から9月末にかけては、中国による人民元の対ドル中心レート切り下げをきっかけに中国経済の先行き不透明感が警戒されたことや米国の金融政策をめぐる不透明感などから下落しました。
 - ・10月上旬から11月下旬にかけては、売られすぎた反動や欧州で追加金融緩和期待が高まったことおよび、中国経済への過度な悲観論が一旦後退したことなどにより、上昇しました。
 - ・12月上旬から2016年2月上旬にかけては、原油市況の下落に伴う産油国の財政悪化リスク、米国経済や中国経済をはじめとする世界経済への懸念や円高・ドル安の進行などが嫌気され、下落しました。
 - ・2月中旬から期末にかけては、原油市況が反発の動きを見せたことや国内外の経済対策への期待などから上昇しました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業として厳選した「35銘柄」を中心に投資を行いました。
 - ・組入銘柄数は概ね40銘柄程度で推移させました。コスト効率化への取り組みやコンテンツサービス、金融・決済サービスなどのスマートライフ領域の成長などに期待してNTTドコモ、良好な受注環境の下、工事利益率の改善が期待できると判断した大林組などを新規に組み入れた一方、不適切な会計処理問題の影響が懸念された

東芝、スマートフォン向けの需要動向が懸念された日本航空電子工業などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では12銘柄を新規に買い付け、12銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・基準価額は、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の14.3%の下落と比べて、7.9%のアウトパフォーマンス（運用成果が上回る）となりました。
- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として電気機器をベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことや陸運業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果はペプチドリームや小野薬品工業などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・小野薬品工業：オプジーボなどの抗体医薬品を含む抗がん剤などが今後の同社の成長を牽引することに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。オプジーボへの期待が高まったこともあり、プラスに寄与。
- ・ペプチドリーム：独自の創薬開発プラットフォームシステムを用いた「特殊ペプチド」による創薬研究開発を行っており、高い成長が期待できると判断し期中に買い付け、ベンチマーク比オーバーウェイト。国内外の製薬企業との共同研究開発活動が進捗している事などが評価され、プラスに寄与。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ホットランド：主カブランドの築地銀だこの成長や主原料であるたこの調達価格の低減などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。新規業態の立ち上げや開発に伴うコスト増などが嫌気され、マイナスに影響。期中に全株売却。
- ・日本航空電子工業：環境・安全規制の強化に伴う自動車の電装化の流れの中で成長が期待できると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。同社が注力している分野の一つである携帯機器市場において、需要動向に不透明感が高まったことなどが嫌気され、マイナスに影響。期中に全株売却。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国経済や中国経済をはじめとする世界経済への懸念や円高・ドル安の進行、不安定な原油市況の動向などが嫌気され、株式市況は下落しましたが、これらの要因は引き続き懸念材料として注視する必要があると考えます。一方で、バリュエーション（投資価値基準）面などから見て、悪材料はかなり株価に織り込まれつつあると考えています。加えて、日本のような資源の輸入国にとって原油安はメリットも大きいと判断していることや日欧で積極的な金融緩和が継続している事などから、中期的には株式市況は緩やかに回復に向かうと考えています。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。今後公表される2016年度会社計画の内容なども勘案しながら、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年3月24日～2016年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.138 (0.138)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	26	0.138	
期中の平均基準価額は、19,009円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月24日～2016年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,716 (187)	3,972,674 (-)	3,203	5,392,662

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年3月24日～2016年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,365,337千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,744,477千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月24日～2016年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,972	777	19.6	5,392	1,407	26.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	113	272	351

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
	百万円
株式	5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,560千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,194千円
(B) / (A)	23.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.6%)			
大成建設	292	—	—
大林組	—	177	202,665
食料品 (2.0%)			
アリアケジャパン	28	17.5	114,975
化学 (1.0%)			
日東電工	22.3	8.3	55,767
医薬品 (5.2%)			
小野薬品工業	12.3	6.3	144,679
ペプチドリーム	—	25	146,750
ゴム製品 (2.1%)			
ブリヂストン	33.1	29	119,306
鉄鋼 (—%)			
新日鐵住金	389	—	—
機械 (2.2%)			
SMC	4.6	4.8	125,400
T P R	60.7	—	—
電気機器 (14.7%)			
日立製作所	193	80	41,824
東芝	386	—	—
日本電産	23.2	20.6	165,912
オムロン	33.1	—	—
ソニー	55.4	61.7	179,547
アルプス電気	77.6	59.1	120,032
日本航空電子工業	67	—	—
キーエンス	1.4	2.4	144,240
村田製作所	12	12.9	182,083
輸送用機器 (10.1%)			
デンソー	32.6	24.5	109,000
トヨタ自動車	56.9	43.2	263,779
マツダ	81.1	85.5	144,837
本田技研工業	18.7	—	—
ヤマハ発動機	—	28.8	51,379
その他製品 (1.9%)			
フジシールインターナショナル	—	27.2	106,216
情報・通信業 (9.7%)			
KDD I	23.7	49.7	154,567
N T T ドコモ	—	61.4	159,701
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	47.9	141,113

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ソフトバンクグループ	22.5	16.3	91,345	
卸売業 (9.9%)				
ガリバーインターナショナル	121	124.2	159,597	
三井物産	119	—	—	
日立ハイテクノロジーズ	46.1	35.3	109,959	
三菱商事	—	90.2	180,535	
ミスミグループ本社	25.9	68.9	110,997	
小売業 (7.0%)				
ジェイアイエス	33.9	—	—	
スタートトゥデイ	—	33.8	152,438	
ホットランド	23	—	—	
クスリのアオキ	17	16.7	103,206	
ニトリホールディングス	10.4	14.7	141,708	
銀行業 (7.0%)				
三菱UF J フィナンシャル・グループ	515.2	409.2	223,586	
三井住友フィナンシャルグループ	33.9	48.9	175,013	
証券、商品先物取引業 (1.9%)				
野村ホールディングス	269	211	108,918	
保険業 (4.8%)				
アニコム ホールディングス	—	34.6	99,267	
東京海上ホールディングス	45.3	43.9	170,419	
その他金融業 (5.2%)				
イオンフィナンシャルサービス	—	15.1	41,600	
アコム	349	230	127,420	
オリックス	110.2	76.7	122,835	
不動産業 (3.4%)				
三井不動産	87	69	193,027	
サービス業 (8.3%)				
テンブホールディングス	43.1	84.4	131,579	
アウトソーシング	—	34.4	123,152	
リロ・ホールディング	12.4	7	100,660	
エイチ・アイ・エス	30.3	—	—	
共立メンテナンス	—	12.7	114,681	
カナモト	31.8	—	—	
合 計	株 数・金 額	3,849	2,549	5,655,723
	銘柄数<比率>	42	42	<97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,655,723	% 97.0
コール・ローン等、その他	175,649	3.0
投資信託財産総額	5,831,372	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,831,372,739 円
コール・ローン等	119,693,959
株式(評価額)	5,655,723,830
未収入金	49,467,500
未収配当金	6,487,450
(B) 負債	14,292,437
未払金	9,782,719
未払解約金	4,509,718
(C) 純資産総額(A-B)	5,817,080,302
元本	3,287,842,671
次期繰越損益金	2,529,237,631
(D) 受益権総口数	3,287,842,671口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,693円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,116,073,338円
 期中追加設定元本額 130,998,431円
 期中一部解約元本額 959,229,098円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7693円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株オープン「35」	2,315,783,639円
三菱UFJ 日本株オープン「35」VA	934,447,064円
三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」	37,611,968円
合計	3,287,842,671円

【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

○損益の状況 (2015年3月24日～2016年3月23日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	107,862,885 円
受取配当金	107,762,633
受取利息	98,617
その他収益金	1,635
(B) 有価証券売買損益	△ 477,104,325
売買益	852,416,034
売買損	△1,329,520,359
(C) 当期損益金(A+B)	△ 369,241,440
(D) 前期繰越損益金	3,667,978,404
(E) 追加信託差損益金	109,094,631
(F) 解約差損益金	△ 878,593,964
(G) 計(C+D+E+F)	2,529,237,631
次期繰越損益金(G)	2,529,237,631

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。